

施策評価シート(平成26年度評価実施)	担当部課名	市民福祉部 福祉課	関連部課名	
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	生活自立支援			
<p>日々の生活に不安を感じている生活困窮者の自立を支援するために、生活保護制度の的確な運用を図るとともに、関係機関との連携を通じて支援体制や相談窓口の充実などを図り、生活と就労の両面から支援するための取組を推進します。</p>				
<p>施策が目指す蒲郡市の将来の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 将来の蒲郡を担う若年層を中心に、自立への第一歩を踏み出しています。 ● 日々の生活に不安を感じず、誰もが安心した生活を送っています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 生活保護制度の適用

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
被保護世帯数	441	419	-
被保護者数	553	507	-
ケースワーカー数	6	6	5

2 自立支援体制の充実

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
就労支援事業	就職者19人／対象者25人	就職者 18人／対象者 29 人	-

◆評価指標

指標名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	将来目標
保護率	目標値	-	-	-	-
	実績値	6.90	6.37		平成32年度
ケースワーカー 担当世帯数	目標値	-	-	-	-
	実績値	74世帯	70世帯		平成32年度
就職者数／対象者数	目標値	-	-	-	-
	実績値	76%	62%		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
保護率	(被保護者数／人口)×1,000
ケースワーカー担当世帯数	被保護世帯数／ケースワーカー数
就職者数／対象者数	就職者数／対象者数

◆指標の分析

保護率は減りつつあるが、経済状況により左右されるため必ずしも状況が好転しているとはいえない。生活保護世帯及び生活困窮者への就労支援は、直接的な自立支援への強力なサポートとなっている。

◆今後の方針

施策の課題	引き続き生活保護者の自立支援(主に稼働年齢層)に努めるとともに、丁寧な面接相談を実施していく。また、処遇困難者においては、関係機関と連携し適切な支援に努める。
-------	---

今後の施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援プログラムの推進 ・若年者への早期自立支援プログラムの検討 ・関係機関との連携を深めるため、ケース会議等を開催する。
---------	---

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	A: 現状のままでよい。
	コメント	保護の傾向として、離職、出所即保護申請といったケースが増加している。生活困窮者に対しての、就労意欲の喚起から就労への道のりは険しく、ケースワーカーは苦勞している。また、生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行されることを受けて、自立相談支援事業、住居確保給付金事業を必須事業として行なうことになるため、人材確保が課題

部長評価	施策の進捗状況	A: 目指す将来像実現に向けて順調に進行している。
	コメント	生活保護世帯数は平成20年秋のリーマンショック以降倍増したが、近年は減少傾向にある。しかし、最近の相談内容を見ると、非正規雇用者の増加と大量の人員整理・若年離職・ニートの増大や所得の二極化による貧富の格差拡大、年金未納者の大幅増加、非婚・晩婚・離婚による貧困シングルマザーの増大、うつ病やパニック障害・精神疾患の急増など、従来の「生活保護は病気や障害、高齢で働けない人たちのための最後のセーフティーネット」という本質から大きくかけ離れつつある。特に、家族制度の崩壊と若年層の労働意欲の低下が顕著なことから、就労を含めた自立支援の重要性が指摘される。加えて、生活困窮者に対する自立支援(相談支援、住宅確保給付金事業)が平成27年4月から市の必須事務となることから、ケースワーカーのさらなるスキルアップと専門知識の習得・蓄積など、人材の育成と確保が求められる。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種別	市長マニフェスト	実施計画
1-6	福祉課	129	民生児童委員事業	11,821	1,998	0.23	A	ア	—	×
1-6	福祉課	138	住宅手当緊急特別措置事業	3,984	3,781	1.15	A	ア	—	×
1-6	福祉課	148	生活保護費給付事業	895,218	51,550	10.05	A	ア	—	×